

勝俣 宣夫

原

油価格は今年2月上旬の1バレル＝80ドル台から6月下旬の140ドル台まで、わずか5カ月間で50ドル強も上昇した。

この背景には世界的な需給ひっ迫という根本的事情があるが、今回の相場高騰は、実需以外の資金流入の急増による金融要因、つまり株式や債券から商品市場（見えるものへの投資）に大量に流入するマネーが影響したといわれる。当社アナ

リストの報告によると、金融要因は投機資金と投資資金に大別できるといふ。投機資金は主にヘッジファンドが行う高リスク高リターン型の短期売買資金であり、投資資金は年金基金などによる長期

運用を行う資金である。

投機資金の流入は5月中旬までの相場押し上げの一因となり、6月初旬にかけては天井が近いと判断して手仕舞い売りに転じたため相場は軟化した。しかしその後、投資資金の流入が持続し、相場は上昇に転じた。投資資金が原油先物を投資対象とする理由には、原油先物はインフレやドル安のヘッジとなること、株式や債券との相関性が低くパフォーマンス

副代表幹事
国際問題委員会 委員長
丸紅
取締役会長



商品市場で影響力を強める金融要因

が良いことなどが挙げられる。また、投機資金も、相場の動向次第で短期資金の流入が激しく、価格に相当の影響を及ぼしていくと考えられる。

経済産業省によると、原油価格のうちファンダメンタルな価格（需給バランスで決まる価格）は60ドル程度とのことであり、また、1980年の原油価格約38ドルを起点にその後の世界の物価上昇率を積み上げていけば、現状の理論価格は100ドル弱になるとの見方もある。いづれにしても、残りはプレミアム（需給バランス以外の投資・投機資金などによる部分）であり、価格が実需から乖離する原因となっていることは間違いない。現物の取引に関与しない投資・投機資金により価格が上昇しているのは、原油にとどまらず、穀物、非鉄金属など、新興国を中心に需要が急増している商品の先物市場に共通する。

市場経済の世界では、こうした状況に對して実効性のある規制を行うことは難しいかもしれない。だが、エネルギー効率の改善や原子力・石炭へのシフトなどを通じて原油の需給バランスを緩和させることは可能である。こうした「正攻法」こそが、投資・投機資金を相場から遠ざけ、資源高による世界経済のインフレ圧力を和らげるための確実な対応なのかもしれない。

Contents

001 ● 巻頭言 勝俣宣夫	商品市場で影響力を強める金融要因
002 ● 第一特集	「新・日本流経営」の創造
008 ● 第二特集	第3回同友会・政策フォーラム
012 ● リレートーク 池田守男	社会総がかりで教育再生を
013 ● 委員長インタビュー	サービス産業の生産性向上委員会 北山禎介 ITによる社会変革委員会 岩田彰一郎 地域経済活性化委員会 池田弘一 消費活性化委員会 林野宏
017 ● 経済同友会最前線	サービス産業の生産性向上委員会提言 ほか
026 ● おくやみ	田淵節也 元副代表幹事を偲んで
027 ● 同友会スケッチ	2008年6月の記録と8月の予定
028 ● 新入会員紹介	2008年6月20日現在の入退会者
030 ● 私の思い出写真館 森川智	インドのムンバイにて